

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（消防本部）

部長 名

満壽 良史

達成度区分

◎：達成（100%以上） ○：ほぼ達成（80%以上 100%未満） △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標（何を、どうする）	各取組の達成度	達成状況等
1	消防団体制の充実強化	①消防団の再編について 消防団再編計画に基づき、今後7年を目途に消防団の再編を行い、地域防災力の底上げと将来へ向けた消防団組織を構築していきます。 本年度は板東地区と大津地区の分団再編について、調整等を行っていきます。	◎	①消防団の再編について 板東地区の板東南分団と三俣分団の再編時期について調整を行った結果、平成32年4月に再編することで合意を得ました。 また、大津地区の吉永分団と中江分団の再編に関し、再編後の分団詰所建設スケジュール等について分団や建設予定地の地権者と調整を行いました。
		②消防団詰所の耐震化について 消防団詰所耐震化計画に基づき、今後3年間で全ての詰所を耐震化します。 本年は里浦仲分団詰所の耐震化工事を実施するとともに、折野、徳長・長江、矢倉の各分団詰所の建築設計、備前島、段関の2分団詰所の耐震診断を実施します。	○	②消防団詰所の耐震化について 里浦仲分団詰所の耐震化工事を実施するとともに、備前島、段関の2分団詰所の耐震診断を実施し、段関分団詰所は建築基準法の耐震基準を満たしていることが確認できました。 この結果、市内の分団詰所等46施設のうち、耐震基準を満たしている施設は36施設となり、耐震化率は78.3%となりました。 また、徳長・長江、矢倉の両分団詰所の建築設計については分団関係者や地域住民の方と意見調整を図りながら実施しましたが、折野分団詰所の建築設計については詰所建設用地の選定に不測の時間を要し、平成31年度に繰り越すこととなりました。
	【総括達成度】	③消防団資機材の整備について 大毛、黒崎、板東の3分団の小型ポンプ付積載車を更新し、消防団の消防力強化を図ります。	◎	③消防団資機材の整備について 大毛、黒崎、板東の3分団の小型ポンプ付積載車を更新し、消防団の消防力強化を図りました。

◆ 平成30年度 鳴門市 各部長実行宣言（年度末報告） ◆

（消防本部）

部長 名

満壽 良史

達成度区分

◎：達成(100%以上) ○：ほぼ達成(80%以上 100%未満) △：未達成 ×：未着手

No	重点項目	目標(何を、どうする)	各取組の達成度	達成状況等
2	火災予防のための立ち入り検査の推進	<p>□立ち入り検査の方針 鳴門市火災予防査察実施基準に基づき、第1種特定防火対象物(320件)、危険物施設(260件)のうち、昨年度、立ち入り検査ができなかった防火対象物と危険物施設すべてを対象に立ち入り検査を実施します。</p> <p>また、「特定防火対象物」以外の「防火対象物」については、危険度や重要度、地域の状況等を考慮しながら年次計画的に検査を実施してまいります。</p>	◎	<p>□立ち入り検査の実績 鳴門市火災予防査察実施基準に基づき、第1種特定防火対象物319件、危険物施設260件のうち、昨年度、立ち入り検査ができなかった防火対象物107件、危険物施設130件を含む防火対象物475件、危険物施設140件の立ち入り検査を実施しました。</p>
	<p>【総括達成度】</p> <p>◎</p>	<p>■検査率の目標値</p> <p>①防火対象物(2,635件) H29年度(12.4%)→H30年度(17.5%)</p> <p>②危険物施設(259件) H29年度(49.8%)→H30年度(50.2%)</p>		<p>■検査率の推移</p> <p>①防火対象物(2,631件) H29年度(12.4%) → H30年度(18.0%)</p> <p>②危険物施設(260件) H29年度(49.8%) → H30年度(53.8%)</p>
3	火災防御力の強化	<p>□火災防御力強化に向けた方針 市内に設置している全ての消火栓を点検し、不良箇所の修繕を行うとともに、必要な場所への設置に努めます。</p> <p>また、住宅用火災警報器の設置や設置後10年を経過した住宅用火災警報器の更新について、火災予防週間や市のイベント、出前講座など様々な機会を捉えて周知に努めます。</p>	◎	<p>□火災防御力強化に向けた取り組み 市内に設置している全ての消火栓1,487箇所を点検し、108箇所の修繕を行うとともに、北灘町大浦と大麻町三俣の2地区に新たな消火栓を整備しました。</p>
	<p>【総括達成度】</p> <p>◎</p>	<p>さらに、地域防災力の担い手である消防団や自主防災組織等と連携した避難訓練や消火訓練を実施することにより、地域の火災防御力強化を図ります。</p>		<p>また、住宅用火災警報器の設置や設置後10年を経過した住宅用火災警報器の更新について、火災予防週間や市のイベント、出前講座、テレビ広報など様々な機会を捉えて周知に努めました。</p> <p>さらに、地域の火災防御力を強化するため、地域防災力の担い手である消防団や自主防災組織等と連携した避難訓練や消火訓練を実施しました。</p>